

次期千葉県県民活動推進計画 骨子案

1 策定の趣旨

少子高齢化が急速に進み、地域コミュニティの機能低下が懸念される中、県民等\*が自発的に地域の課題解決を図り、地域社会をより豊かにしていこうとする社会貢献活動である「県民活動」は、共生・共助の精神に培われた持続可能な社会を築き、多様化する地域課題に柔軟に対応していく上で、重要な役割を果たしている。

このため、ボランティア活動への意識の高まりを踏まえ、「県民活動」の更なる促進を図り、地域住民、市民活動団体、企業、行政など多様な主体が連携・協働して様々な地域の課題解決に取り組む千葉県を創るため、新たに県民活動推進計画を策定する。

\* 県民等：地域住民をはじめ、市民活動団体、地縁団体、社会福祉協議会、学校、企業、行政など

2 計画の期間

令和5年度から令和7年度までの3年間

3 県民活動をめぐる現状と課題

社会環境の変化	取り組むべき主な課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人口減少・少子高齢化  <small>＜千葉県人口ビジョン・R2改訂版＞</small>・本県総人口 2020年 628.5万人 ⇒ 2060年 527.5万人</li> <li>○ デジタル社会の進展  <small>＜R3NPO法人実態調査＞</small> オンライン方式に転換した事業がある 37%</li> <li>○ SDGsの進展  <small>＜R2企業アンケート＞</small> SDGsの影響による意識・行動の変化</li> <li>○ 感染症・災害等のリスクの増大  <small>・行動に変化はないが、社会貢献活動への意識が高まった 33.0%</small></li> <li>○ 外国人の増加  <small>＜R3住民基本台帳による外国人数＞</small> ・外国人数の県人口に占める割合 (H23) 1.78% ⇒ (R3) 2.6%</li> <li>○ 人と人とのつながりの希薄化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域を担う人材の確保が必要</li> <li>○ ICTを活用した効果的な活動の推進が必要</li> <li>○ 様々な主体が、それぞれの持つ強みを活かして、協働して取り組むことが必要</li> <li>○ リスク発生時における適切な県民活動が実施できる体制づくりが必要</li> <li>○ 共助の精神に基づいた地域づくりが必要</li> </ul>
<p><b>県民活動の理解・参加に係る現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京2020大会を契機としたボランティア活動への理解と参加意欲の高まり  <small>＜R3世論調査＞</small>  <small>・ボランティア活動に参加したことがある (H30) 28.2% ⇒ (R3) 45.6%</small></li> <li>○ 災害支援に対する関心と参加意欲の高まり  <small>＜R2世論調査＞</small>  <small>・令和元年台風で市民活動団体の活動やボランティア活動への関心が高まった 44.9%</small></li> <li>○ 継続的に活動に参加するボランティアの伸び悩み  <small>＜R3世論調査＞</small>  <small>・ボランティア活動に継続して参加している (H30) 8.9% ⇒ (R3) 15.5%</small></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 意欲ある県民が地域で活躍できるよう、新たな活動や継続した活動につながるためのきっかけづくりが必要</li> <li>○ ボランティアが充実感を持って活動に従事でき、継続的な参加につながるような、団体の受入態勢の整備に対する支援が必要</li> </ul>
<p><b>市民活動団体における現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人材や資金不足など脆弱な活動基盤  <small>＜R3NPO法人実態調査＞</small> 法人運営上の課題  <small>・団体内全体が高齢化している 45%</small> ・特定の個人に責任や作業が集中する 44%  <small>・リーダーや後継者が育たない 38%</small> ・活動資金が不足している 37%</li> <li>○ 感染症の影響による活動の停滞と「新しい活動様式」の展開 (ITの利活用など)  <small>＜R3NPO法人実態調査＞</small> 新型コロナウイルス感染症の影響について  <small>・活動の休止、活動頻度の低下 67%</small> ・オンライン方式に転換した事業がある 37%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中間支援組織と連携し、市民活動団体の運営基盤の強化や活動の継続に向けた支援が必要</li> <li>○ 「新しい活動様式」の普及など、with コロナの活動の支援が必要</li> </ul>
<p><b>連携・協働における現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 連携・協働の取組の減少  <small>＜R3NPO法人実態調査＞</small>  <small>・地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合 (H30) 66.0% ⇒ (R3) 63.0%</small></li> <li>○ 企業の社会貢献活動への関心の高まり  <small>＜R2企業アンケート＞</small> SDGsの影響による意識・行動の変化  <small>・行動に変化はないが、社会貢献活動への意識が高まった 33.0%</small></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協働の効果や具体的な好事例などの周知啓発が必要</li> <li>○ SDGsへの関心の高まりを踏まえ、企業も含めたより多くの主体による連携・協働を拡大していくことが必要</li> </ul>

4 計画の体系図

